



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 東和メックス株式会社
コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武雄

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,018	△20.1	△82	—	△72	—	△33	—
23年3月期第1四半期	1,274	5.6	△42	—	△55	—	△68	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.46	—
23年3月期第1四半期	△0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	4,323	2,733	63.2	38.01
23年3月期	4,463	2,757	61.7	38.35

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,730百万円 23年3月期 2,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△8.3	△50	—	△60	—	40	—	0.56
通期	5,000	16.3	20	—	0	—	100	—	1.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東和商用精密電子(中山)有限公司
(注)詳細は、添付資料P. 3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	72,010,588 株	23年3月期	72,010,588 株
24年3月期1Q	166,323 株	23年3月期	166,323 株
24年3月期1Q	71,844,299 株	23年3月期1Q	71,846,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界及び日本経済情勢は、欧米諸国の金融財政危機の再発と東日本大震災関連でのパーツ供給不安、原発トラブルによるインパクトと極めて複雑で予測が困難な情勢となりました。

特に、日本経済は、被災総額20兆円に上ると推測される東日本大震災の影響が直撃した厳しい期間となりました。また先行きも急速な円高が進み、不確実性の高い状況が続きます。

このような情勢下、当社は本年度の経営スローガンに「For You For Me」を掲げ、東日本大震災の復興支援を貧者の一灯として続ける一方で、この国難を契機に企業形態を一新して、「存続」と「発展継続」の使命を果たす体制に移してまいります。

第77回定時株主総会の承認を得て、平成23年10月1日付で社名を株式会社TBグループと改め、これからの日本の時流となります「環境」「健康」「観光」の3分野でニッチトップが取れる事業を「共創」と「協業」で展開していきます。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高10億18百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失82百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常損失72百万円（前年同期は55百万円の経常損失）、四半期純損失は33百万円（前年同期は68百万円の四半期純損失）となりました。

この主たる要因は、東日本大震災の影響を受け、関東以北における主力市場である中小料飲食店市場の急激な冷え込みと、電力総量規制によるLED看板市場の低迷によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

商品別動向を見ますと、中小型機が減少となりました。月別動向は、首都圏は徐々に回復しているものの首都圏外は電力節電規制の拡がりにより回復が遅れております。

成長分野のデジタルサイネージ部門は、新商品の投入もあり順調に業績を伸ばし売上高/台数とも増収となりました。また、強い追い風が吹き始めたLED照明群は大幅な引き合い増となりましたが、生産体制の調整及び遅れにより、当第1四半期連結累計期間の寄与に至りませんでした。

その結果、売上高5億80百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失34百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

〔SA機器事業〕

東日本大震災の影響を受けての減少と、携帯電話事業のリストラにより大幅に売上/利益とも減少いたしました。

その結果、売上高4億31百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント損失51百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は6百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

当面の経営課題と方針

- ① 東日本大震災の影響による売上高減収及び利益高減に伴う手元流動性の確保のため、引き続き不動産の売却を促進し、健全性を高めてまいります。
- ② 国内販社の経営体力の疲弊に伴う倒産リスクが高まりました。100%子会社の㈱TOWA及び㈱TOWA西日本での直販比率の向上及び第2セールスチャネル（LED照明及びLEDコンポーネントの官公需市場、病院/ホテル/FA/工場市場）開拓を進める一方、健全販社への支援を拡大します。
- ③ 顧客満足を高め、収益の多様化を図るため保守メンテナンス/コンテンツ制作/情報サービス配信等のソリューション事業を充実させます。
- ④ 本社所在地を、近隣の耐震構造のビルに9月末迄に移転し、BCP（事業継続計画）に沿った安全性を確保すると同時に、フロアの効率化を図り経費節減を図ります。
- ⑤ 上半期予測は、既存事業（中小店舗市場及び電子レジスター市場）は回復が遅れる見込みですが、LED照明及び、当第2四半期連結会計期間より持分法適用会社となる㈱ホスピタルネットの業績寄与により、売上/利益予測とも当面は据え置きとなり、下半期に向けての新体制づくりを急ぎます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億39百万円減少して、43億23百万円となりました。これは仕入債務の支払及び有利子負債の返済等による、現金及び預金の減少1億18百万円によるものと、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外に伴う連結相殺消去の減少による売上債権の増加1億98百万円及び、たな卸資産の減少1億9百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少65百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億14百万円減少して、15億90百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払による減少29百万円によるものと、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外等による流動負債のその他の減少49百万円、社債の償還による減少35百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より24百万円減少して、27億33百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少33百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月31日の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に全出資額を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても営業損失82百万円(前年同期は42百万円の営業損失)及び四半期純損失33百万円(前年同期は68百万円の四半期純損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,869	1,379,214
受取手形及び売掛金	682,067	880,457
商品及び製品	800,833	800,414
原材料及び貯蔵品	151,056	41,945
その他	198,790	198,259
貸倒引当金	△188,922	△192,560
流動資産合計	3,141,693	3,107,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,078	211,776
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	3,809
工具、器具及び備品(純額)	71,677	55,646
土地	526,160	505,310
リース資産(純額)	2,855	2,339
有形固定資産合計	844,439	778,882
無形固定資産		
のれん	6,533	6,133
その他	32,286	29,260
無形固定資産合計	38,820	35,393
投資その他の資産	438,049	401,330
固定資産合計	1,321,308	1,215,606
資産合計	4,463,002	4,323,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	534,123
短期借入金	217,100	217,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	16,135	5,994
賞与引当金	28,421	47,398
訴訟損失引当金	600	600
その他	264,425	215,125
流動負債合計	1,160,464	1,090,342
固定負債		
社債	350,000	315,000
長期借入金	52,500	48,225
退職給付引当金	72,804	75,135
その他	69,364	61,626
固定負債合計	544,669	499,987
負債合計	1,705,133	1,590,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,982,295	△2,015,327
自己株式	△8,912	△8,912
株主資本合計	2,868,043	2,835,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,825	5,917
為替換算調整勘定	△104,963	△110,310
その他の包括利益累計額合計	△112,789	△104,393
少数株主持分	2,613	2,390
純資産合計	2,757,868	2,733,008
負債純資産合計	4,463,002	4,323,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,274,723	1,018,510
売上原価	715,424	526,988
売上総利益	559,298	491,522
販売費及び一般管理費	601,505	574,309
営業損失(△)	△42,206	△82,787
営業外収益		
受取利息	1,698	1,123
受取配当金	1,122	1,302
貸倒引当金戻入額	—	11,610
その他	5,223	3,165
営業外収益合計	8,044	17,202
営業外費用		
支払利息	1,610	1,279
支払保証料	1,683	1,417
社債利息	1,850	1,555
為替差損	13,119	—
売上割引	2,866	1,786
その他	111	484
営業外費用合計	21,242	6,522
経常損失(△)	△55,404	△72,107
特別利益		
固定資産売却益	—	37,749
子会社出資金売却益	—	29,145
貸倒引当金戻入額	13,563	—
訴訟損失引当金戻入額	8,584	—
特別利益合計	22,148	66,895
特別損失		
固定資産売却損	—	4,630
投資有価証券評価損	30,594	—
投資有価証券売却損	—	16,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	770	—
その他	62	4,506
特別損失合計	31,427	25,637
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,683	△30,849
法人税等	2,280	2,406
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66,963	△33,255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,072	△223
四半期純損失(△)	△68,035	△33,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66,963	△33,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,518	13,742
為替換算調整勘定	△4,354	△5,347
その他の包括利益合計	△7,872	8,395
四半期包括利益	△74,836	△24,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,908	△24,637
少数株主に係る四半期包括利益	1,072	△223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,683	△30,849
減価償却費	18,717	20,983
のれん償却額	133	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,563	△11,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,338	18,976
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,766	2,331
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△66,585	—
受取利息及び受取配当金	△2,820	△2,442
支払利息	1,610	2,834
為替差損益(△は益)	△4,492	7,472
投資有価証券売却損益(△は益)	—	16,500
子会社出資金売却損益(△は益)	—	△29,145
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△33,118
投資有価証券評価損益(△は益)	30,594	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,660	△5,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,096	△23,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,176	△78,738
その他の資産の増減額(△は増加)	15,364	6,678
その他の負債の増減額(△は減少)	13,544	△14,350
その他	774	803
小計	△27,446	△151,371
利息及び配当金の受取額	2,820	2,442
利息の支払額	△199	△4,325
法人税等の支払額	△11,187	△9,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,012	△162,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△13,888	△8,344
無形固定資産の取得による支出	△8,474	△1,055
有形固定資産の売却による収入	—	67,856
投資有価証券の売却による収入	—	33,500
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△3,428
貸付けによる支出	△5,429	△11,132
貸付金の回収による収入	14,782	15,819
差入保証金の差入による支出	△3,186	△8,254
差入保証金の回収による収入	448	1,879
その他	4,161	△3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,585	183,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,275
社債の償還による支出	△45,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△3,683	△3,344
自己株式の取得による支出	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,730	△42,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,332	△18,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,737	1,029,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失82百万円（前年同期は42百万円の営業損失）及び四半期純損失33百万円（前年同期は68百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりません。

この主たる要因は、東日本大震災の影響を受け、関東以北における主力市場である中小料飲食店舗市場の急激な冷え込みと、電力総量規制によるLED看板市場の低迷によるものです。

当社グループは、当該状況を解消するために、東日本大震災の影響による売上高減収及び利益高減に伴う手元流動性の確保のため、不動産の売却を促進し、健全性を高めます。

上半期業績予測は、既存事業（中小店舗市場及び電子レジスター市場）は、LED照明及び第2四半期より持分法適用会社となる株式会社ホスピタルネットの業績寄与により当初期初予測の通り据え置きとなります。

しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	640,594	624,973	1,265,567	9,155	1,274,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,475	4,475
計	640,594	624,973	1,265,567	13,631	1,279,198
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△7,023	△40,636	△47,660	5,453	△42,206

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△47,660
「その他」の区分の利益	5,453
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△42,206

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	580,933	431,083	1,012,017	6,493	1,018,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,107	6,107
計	580,933	431,083	1,012,017	12,600	1,024,617
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△34,334	△51,681	△86,016	3,229	△82,787

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△86,016
「その他」の区分の利益	3,229
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△82,787

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。